

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本電産トーソク株式会社

【英訳名】 NIDEC TOSOK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 松 和 男

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 252 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 藤 修

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 252 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 藤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,012,242	14,607,019	13,140,281	26,860,233	28,678,213
経常利益 (千円)	1,392,800	1,613,939	785,574	2,914,255	2,818,881
中間(当期)純利益 (千円)	976,466	946,507	455,037	1,709,465	1,647,890
純資産額 (千円)	10,280,887	11,891,570	16,341,824	11,003,391	12,212,027
総資産額 (千円)	23,075,005	30,689,541	29,992,232	25,782,409	31,584,431
1株当たり純資産額 (円)	632.99	732.17	849.31	675.32	750.68
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	60.69	58.28	25.96	103.67	100.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	60.65	-	-	103.63	-
自己資本比率 (%)	44.6	38.7	54.5	42.7	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,815	751,118	1,850,867	1,880,068	1,164,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,771,794	1,963,727	894,355	2,831,336	5,032,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,094	1,099,073	895,109	865,592	3,879,536
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	264,087	284,302	473,633	389,924	408,798
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,546 (70)	4,804 (70)	4,864 (64)	4,472 (69)	4,620 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期中以降において、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,214,003	12,291,165	11,226,630	21,876,902	24,648,965
経常利益 (千円)	651,324	833,845	372,053	1,269,648	1,208,609
中間(当期)純利益 (千円)	516,953	522,105	303,303	738,311	728,011
資本金 (千円)	3,287,026	3,287,026	5,087,026	3,287,026	3,287,026
発行済株式総数 (千株)	16,250	16,250	19,250	16,250	16,250
純資産額 (千円)	9,347,000	10,017,371	13,705,736	9,763,590	9,986,528
総資産額 (千円)	18,940,764	26,158,241	24,501,875	22,039,880	27,109,403
1株当たり純資産額 (円)	575.49	616.78	712.31	598.99	613.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.13	32.15	17.30	43.54	43.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.10	-	-	43.53	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6	15	10	15	25
自己資本比率 (%)	49.3	38.3	55.9	44.3	36.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	622 (70)	649 (70)	666 (64)	614 (69)	652 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期中以降において、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	2,974 (54)
モータ	1,558 (0)
半導体製造装置	112 (4)
計測機器	220 (6)
合計	4,864 (64)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	666 (64)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、部品関連労働組合日本電産トーソク労働組合が組織（組合員数525人）されており、上部団体として全日産・一般業種労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。また、連結対象会社の日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は上記組合には加盟していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など明るい兆しも見られたものの、一方で原油価格高騰や原材料価格の高値維持が続くなど依然予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの属する事業環境におきましても、計測機器事業以外の事業は前年同期に対し減収となり、特にIT関連の在庫調整の影響が残る半導体製造装置事業の落ち込みは大幅なものとなりました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は131億4千万円（前年同期比10.0%減）となりました。損益につきましては、営業利益が8億4百万円（前年同期比50.7%減）、経常利益は7億8千5百万円（前年同期比51.3%減）、中間純利益は4億5千5百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業は、主要客先の販売不振に伴う受注減少と値引き要請が重なり、売上高は78億4千9百万円（前年同期比2.0%減）と前年同期に比べ減少しました。営業利益は、前期からの原材料の高騰が引き続き影響していることと購入部材の原価低減活動の遅れに加え、今後の旺盛な新規受注に備えた開発技術部門の体制強化と先行投資により、6億8千1百万円（前年同期比36.1%減）となりました。来期立ち上がる新型バルブボディ数機種と新型電磁弁の生産準備、ベトナム子会社への樹脂成型の移転拡大、国内・海外工場に亘る「原価改善チーム」による活動及び部材の海外調達などを活発に展開して、高収益体質への再転換を進めております。

（モーター事業）

モーター事業は、ベトナム子会社で生産している薄型TVをはじめとするデジタル家電向けファンモータの需要増などがあったものの、昨年度前半まで好調だった家庭用ゲーム機向けファンモータの需要が落ち込み、売上高は18億9千万円（前年同期比19.6%減）となりました。営業利益は生産性向上、原価改善に注力しましたが、売上高の減少と販売競争の激化による売価ダウンの影響が大きく、1億3千3百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

（半導体製造装置事業）

半導体市場の設備投資はメモリー分野に一部積極的な動きも見られますが、当社が主力とするディスクリート分野は昨年度後半からの調整期が長引き売上高は8億7千7百万円（前年同期比57.0%減）と大幅に減少しました。損益面では第1四半期は売上げの大幅減、在庫の処理、新製品開発費負担等により2億9千5百万円の大幅な損失を計上しましたが、第2四半期に入り売上げが増加し、かつ固定費の大幅削減を実施した結果、損失幅も6千8百万円まで圧縮し中間期としての営業損失は3億6千4百万円（前年同期は営業利益2億5千万円）となりました。今後、パワー、ハイエンドLED市場へ一層の進出を果たすとともに原価低減を追求することにより業績の回復を果してまいります。

（計測機器事業）

計測機器事業は、売上高25億6千2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。営業利益は3億5千4百万円（前年同期比237.0%増）と大幅な増加となりました。増収増益の要因は、選択と集中を進め家電業界向け自動計測装置及び空気マイクロメーター関連商品を受注増加できたこと、画像検査装置の積極的な拡販、ウェーハバン

プ検査装置などの新製品投入などにより販売が増加したことにあります。なお、中国の販売子会社及び生産関連会社も着々と拡大し生産・販売に寄与しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

自動車部品事業は、主要客先の国内外での販売不振に伴う受注減があったこと、半導体製造装置事業もIT関連の在庫調整の影響を受けて受注が大幅に減少したことで売上高は112億2千6百万円と前年同期に比べ10億6千4百万円(8.7%)の減収となりました。営業利益は2千万円と前年同期に比べ6億5千6百万円(97.0%)の大幅な減益となりました。

(ベトナム)

モータ事業のゲーム機向けの販売数量が減少したことにより減収減益となりました。売上高は64億8千4百万円と前年同期に比べ5億7千3百万円(8.1%)の減収となりました。営業利益は6億8千6百万円と前年同期に比べ2億6千8百万円(28.1%)の減益となりました。

(中国)

計測機器の中国市場へ拡販する活動を行なったことで、売上高は1億1千2百万円と前年同期に比べ3千9百万円(53.3%)の増収となりました。営業利益は3千4百万円と前年同期に比べ1千3百万円(65.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは18億5千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8億9千4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8億9千5百万円の支出となったことにより、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ6千4百万円増加し、4億7千3百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より10億9千9百万円増加(146.4%)し、18億5千万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が7億2千万円、減価償却費は7億4千6百万円となり、売上債権が11億1千万円の減少、たな卸資産も3億2千万円の減少となりましたが、仕入債務が15億3千3百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より10億6千9百万円増加(54.5%)し、8億9千4百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、9億2千5百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より19億9千4百万円減少(-%)し、8億9千5百万円の支出となりました。

これは新株発行による36億円の収入を借入金の返済に充てたこと等により短期借入金も40億9千5百万円減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	7,861,063	100.4
モータ事業	1,912,667	82.9
半導体製造装置事業	694,523	31.8
計測機器事業	2,488,387	117.5
合計	12,956,641	89.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	8,364,306	100.3	4,116,457	104.7
モータ事業	1,989,396	85.0	665,091	119.4
半導体製造装置事業	462,982	16.2	525,300	22.5
計測機器事業	2,758,619	108.7	1,092,686	92.0
合計	13,575,305	84.4	6,399,534	79.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	7,843,517	98.0
モータ事業	1,889,655	80.5
半導体製造装置事業	877,405	43.0
計測機器事業	2,529,702	114.2
合計	13,140,281	90.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジヤトコ(株)	4,844,566	33.2	4,662,123	35.5
日本電産(株)	2,359,405	16.2	1,849,921	14.1
(株)デンソー	1,608,054	11.0	1,806,524	13.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、専門技術の確立と企業の長期的成長の基礎となる基礎技術開発力の強化を図るため、関連研究開発機関とも連携し、研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は3億6千2百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

自動車部品事業では、自動車の快適性、安全性、燃費向上、対環境適合性などニーズの高度化に伴うカーエレクトロニクスの進展に対応する研究開発活動を推進しております。主に、当社の得意とする自動変速機（A/T）、無段変速機（CVT）、エンジン用の油空圧制御アクチュエータ等の高機能化、高品質化及び国際価格競争力強化のための技術開発と新製品拡大を積極的に推進しております。

また、付加価値向上のため、当社技術の総合力を活かした次世代A/T及びCVT用電子油圧システムの開発を他社との共同開発を含め強化しております。

研究開発費の金額は2億5百万円であります。

モータ事業では、環境対策で増加してくる車載モーターを自動車部品事業の主力のパワートレイン分野において開発を進めております。新開発エンジンの吸気圧制御弁用モーター及び高精度化を狙ったセンサー付モーター等を新たに導入したCAE、EDAを使い設計及び解析を手法に取り組んでいます。自動車部品開発による先進開発技術とファンモータの生産で培った製造技術とTS16949に根ざした品質体制及びベトナムによるコストパフォーマンスを融合した総合開発力を発揮してまいります。

研究開発費の金額は2千3百万円であります。

半導体製造装置事業では、半導体不況のなか新製品開発と新分野の開拓に力を入れています。既存分野では、新規投資が盛んなLED市場向けの多機能機や今期、市場へ投入予定のLEDと小チップIC向け新製品の開発を進めています。

また、新規のIC/LSI市場向けにはStack Packageにも対応した新機種、及びFlip Chip対応のRF-ID用機の二機種を現在特定顧客で評価中で、06年度での拡販に備えています。

研究開発費の金額は、9千1百万円であります。

計測機器事業では、既存の計測機器分野及び新規分野の双方において新製品開発を継続し、長年培ってきた計測技術の進展と商品力の強化を継続しております。既存分野におきましては、市場でご好評を頂いております計測表示器においてお客様のニーズに対応した性能向上を図っております。

また、新規分野におきましては、当社の高度な画像認識技術に新技術の光応用計測技術を組み合わせた半導体検査装置の開発に数年来取り組んでまいりましたが、今期に半導体製造の世界的企業にその高い性能と技術を評価され、ライン採用が決定いたしました。今後、同装置の継続的かつ拡大的な納入が予定されると共に、同業界での拡販を期待

しております。また、同装置の優位性を一層向上させるための開発に引き続き取り組んで参ります。
研究開発費の金額は4千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額 (千円)	完成 年月	完成後の増加能力
日本電産 トソク・ ベトナム	本社工場 (ベトナム国 ホーチミン市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	133,974	平成 17年 9月	新製品、増産対応及び内製化 のための投資であります。 1%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,250,233	19,250,233	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,250,233	19,250,233		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日(注)	3,000,000	19,250,233	1,800,000	5,087,026	1,800,000	4,604,553

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電産株式会社

発行価格 1,200円

資本組入額 600円

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	12,190	63.32
永守重信	京都府京都市西京区大枝塚原町2-27	650	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	384	1.99
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	312	1.62
木村信一	神奈川県茅ヶ崎市下町屋2-8-18	258	1.34
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	200	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	196	1.02
日本電産リード株式会社	京都府京都市右京区西京極堤外町10	167	0.87
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	165	0.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	149	0.77
計		14,671	76.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,237,000	192,370	〃
単元未満株式	普通株式 4,433		〃
発行済株式総数	19,250,233		
総株主の議決権		192,370	

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台 2 215	8,800		8,800	0.05
計		8,800		8,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,917	1,495	1,430	1,381	1,426	1,415
最低(円)	1,452	1,250	1,280	1,302	1,180	1,299

(注)最高・最低株価は東京証券取引所第1部におけるものです。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		284,302		473,633		408,798	
2 受取手形及び売掛金		7,225,081		6,811,068		7,808,712	
3 たな卸資産		4,824,594		4,827,150		5,084,140	
4 繰延税金資産		404,378		419,934		337,587	
5 その他		813,502		409,600		897,591	
6 貸倒引当金		1,398		481		1,553	
流動資産合計		13,550,461	44.2	12,940,905	43.1	14,535,277	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		9,678,717		8,931,813		8,779,776	
減価償却累計額		3,262,238	6,416,478	2,785,941	6,145,871	2,570,418	6,209,357
2 機械装置及び運搬具		13,824,035		14,555,420		14,107,734	
減価償却累計額		7,959,458	5,864,577	8,586,027	5,969,393	8,160,171	5,947,563
3 工具器具備品		2,109,429		2,231,378		2,242,917	
減価償却累計額		1,729,382	380,046	1,717,764	513,614	1,751,417	491,499
4 土地		1,758,460		1,750,292		1,750,292	
5 建設仮勘定		36,872		21,561		5,697	
有形固定資産合計		14,456,436		14,400,734		14,404,409	
(2) 無形固定資産		12,995		22,977		26,127	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,884,298		1,893,427		1,896,200	
2 繰延税金資産		42,850					
3 その他		742,499		734,187		722,415	
投資その他の資産合計		2,669,648		2,627,615		2,618,616	
固定資産合計		17,139,080	55.8	17,051,326	56.9	17,049,153	54.0
資産合計		30,689,541	100.0	29,992,232	100.0	31,584,431	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,607,019	100.0	13,140,281	100.0	28,678,213	100.0
売上原価		11,269,422	77.2	10,834,006	82.5	22,500,370	78.5
売上総利益		3,337,597	22.8	2,306,274	17.5	6,177,843	21.5
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		165,662		166,410		324,336	
2 給料手当		344,367		367,998		697,791	
3 賞与引当金繰入額		119,002		115,606		216,487	
4 減価償却費		30,930		35,080		82,279	
5 研究開発費		517,878		362,650		1,051,792	
6 その他		528,150	11.6	453,787	11.4	974,944	11.6
営業利益		1,631,605	11.2	804,739	6.1	2,830,211	9.9
営業外収益							
1 受取利息		1,018		1,196		1,978	
2 受取配当金				14,486		12,167	
3 投資有価証券売却益		21,425				21,425	
4 固定資産賃貸料		17,483		14,342		31,303	
5 廃品売却益		20,149				19,878	
6 受取ロイヤリティー				8,923			
7 持分法による投資利益		12,479		14,900		23,116	
8 その他		11,979	0.5	11,128	0.5	15,449	0.4
営業外費用							
1 支払利息		14,584		9,903		28,136	
2 売上割引		3,782		4,860		7,158	
3 為替差損		40,055		39,025		48,714	
4 休止設備償却費		3,811				6,996	
5 臨時輸送負担金		33,127				33,127	
6 新株発行費用				17,100			
7 その他		6,841	0.7	13,253	0.6	12,516	0.5
経常利益		1,613,939	11.0	785,574	6.0	2,818,881	9.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,804,553		2,804,553		2,804,553
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行				1,800,000	1,800,000		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,804,553		4,604,553		2,804,553
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,190,661		6,413,754		5,190,661
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			946,507		455,037		1,647,890
利益剰余金減少高							
1 配当金		146,175		162,413		389,797	
2 役員賞与		35,000	181,175	20,000	182,413	35,000	424,797
利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,955,993		6,686,378		6,413,754

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,487,455	720,574	2,629,441
2		減価償却費	667,160	746,223	1,403,715
3		貸倒引当金の増減額	2	1,072	158
4		賞与引当金の増減額	51,696	37,372	35,460
5		退職給付引当金の増減額		699	9,418
6		確定拠出年金制度への 移行に伴う未払金の 減少額	163,101	171,477	211,907
7		受取利息及び受取配当金	7,804	15,683	14,146
8		支払利息	14,584	9,903	28,136
9		有形固定資産売却益		62	2,544
10		有形固定資産売却損		3,124	
11		有形固定資産廃却損	21,984	16,391	41,655
12		売上債権の増減額	40,744	1,110,036	708,601
13		たな卸資産の増減額	1,401,043	320,471	1,602,296
14		仕入債務の増減額	1,044,447	1,533,485	557,678
15		未収消費税等の増減額	221,193	343,747	308,570
16		その他	421,507	219,837	140,749
		小計	1,031,936	1,806,602	1,627,091
17		利息及び配当金の受取額	7,804	15,683	14,146
18		利息の支払額	14,461	9,903	28,284
19		法人税等の支払額	274,162	38,485	448,086
営業活動による キャッシュ・フロー					
			751,118	1,850,867	1,164,866
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の 取得による支出	1,991,187	925,522	5,048,714
2		有形固定資産の 売却による収入	4,716	20,154	7,711
3		投資有価証券の 売却による収入	30,844		30,844
4		その他	8,101	11,012	22,005
投資活動による キャッシュ・フロー					
			1,963,727	894,355	5,032,164

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の変動額		1,372,532	4,095,780	4,396,765
2 新株発行による収入			3,600,000	
3 配当金の支払額		146,175	162,413	389,797
4 少数株主への配当金の 支払額		126,673	236,870	126,673
5 その他		609	45	757
財務活動による キャッシュ・フロー		1,099,073	895,109	3,879,536
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,914	3,433	6,636
現金及び現金同等物 の変動額		105,621	64,834	18,874
現金及び現金同等物 の期首残高		389,924	408,798	389,924
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		284,302	473,633	408,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム 東測機器(上海)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。なお、全ての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 日本電産機器装置(浙江)有限公司 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、その中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、その決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品 親会社は、自動車部品とモータについては総平均法による低価法、その他は個別法による低価法を採っております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 親会社は先入先出法による低価法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本電産トーソク・ベトナムでは、従来、従業員との間に単年度の労働契約が結ばれていたため、退職債務(31,537千円)を「未払費用」で計上していましたが、ベトナム国の労働法の改正により永年勤続が義務付けられたことに伴い、当連結会計年度より「退職給付引当金」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 親会社は平成17年3月13日開催の取締役会において、平成17年4月1日より役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 これにより、当中間連結会計期間末の役員退職慰労金(60,501千円)を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備関係支払手形」(前中間連結会計期間56,574千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「廃品売却益」(前中間連結会計期間20,149千円)は、重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前中間連結会計期間6,786千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 岡谷セイケン(株) 311,140千円	1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 岡谷セイケン(株) 283,013千円	1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 岡谷セイケン(株) 298,302千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、建物、機械装置及び工具器具備品の売却によるものであります。</p>	<p>1 同左</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び工具器具備品の売却によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 284,302千円 現金及び現金同等物 284,302千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 473,633千円 現金及び現金同等物 473,633千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 408,798千円 現金及び現金同等物 408,798千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">292,032</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> <td style="text-align: right;">308,737</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> <td style="text-align: right;">153,711</td> <td style="text-align: right;">5,275</td> <td style="text-align: right;">164,322</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> <td style="text-align: right;">138,320</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> <td style="text-align: right;">144,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		車両	工具・器具・備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,004	292,032	8,701	308,737		千円	千円	千円	千円	減価償却累計額相当額	5,336	153,711	5,275	164,322		千円	千円	千円	千円	中間期末残高相当額	2,668	138,320	3,425	144,414	1年内	48,476千円	1年超	95,937千円	合計	144,414千円	支払リース料	37,696千円	減価償却費相当額	37,696千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">234,644</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> <td style="text-align: right;">251,349</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> <td style="text-align: right;">125,791</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">139,744</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">108,852</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> <td style="text-align: right;">111,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両	工具・器具・備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,004	234,644	8,701	251,349		千円	千円	千円	千円	減価償却累計額相当額	6,936	125,791	7,015	139,744		千円	千円	千円	千円	中間期末残高相当額	1,067	108,852	1,685	111,605	1年内	47,410千円	1年超	64,194千円	合計	111,605千円	支払リース料	25,775千円	減価償却費相当額	25,775千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">242,381</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> <td style="text-align: right;">259,086</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,136</td> <td style="text-align: right;">116,935</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">129,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> <td style="text-align: right;">129,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両	工具・器具・備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,004	242,381	8,701	259,086		千円	千円	千円	千円	減価償却累計額相当額	6,136	116,935	6,145	129,217		千円	千円	千円	千円	期末残高相当額	1,867	125,445	2,555	129,869	1年内	49,167千円	1年超	80,701千円	合計	129,869千円	支払リース料	66,555千円	減価償却費相当額	66,555千円
	車両	工具・器具・備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額相当額	8,004	292,032	8,701	308,737																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	5,336	153,711	5,275	164,322																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	2,668	138,320	3,425	144,414																																																																																																																																					
1年内	48,476千円																																																																																																																																								
1年超	95,937千円																																																																																																																																								
合計	144,414千円																																																																																																																																								
支払リース料	37,696千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	37,696千円																																																																																																																																								
	車両	工具・器具・備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額相当額	8,004	234,644	8,701	251,349																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,936	125,791	7,015	139,744																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,067	108,852	1,685	111,605																																																																																																																																					
1年内	47,410千円																																																																																																																																								
1年超	64,194千円																																																																																																																																								
合計	111,605千円																																																																																																																																								
支払リース料	25,775千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	25,775千円																																																																																																																																								
	車両	工具・器具・備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額相当額	8,004	242,381	8,701	259,086																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,136	116,935	6,145	129,217																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
期末残高相当額	1,867	125,445	2,555	129,869																																																																																																																																					
1年内	49,167千円																																																																																																																																								
1年超	80,701千円																																																																																																																																								
合計	129,869千円																																																																																																																																								
支払リース料	66,555千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	66,555千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,456,515	1,836,798	380,283

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,500

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,456,515	1,845,927	389,412

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,500

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,456,515	1,848,700	392,185

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	自動車 部品 (千円)	モータ (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,004,250	2,348,048	2,039,623	2,215,097	14,607,019		14,607,019
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,486	2,589		57,401	66,477	(66,477)	
計	8,010,736	2,350,637	2,039,623	2,272,499	14,673,496	(66,477)	14,607,019
営業費用	6,944,241	2,140,944	1,789,262	2,167,442	13,041,891	(66,477)	12,975,413
営業利益	1,066,495	209,692	250,360	105,056	1,631,605		1,631,605

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) モータ ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ
- (3) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ、全自動ワイヤボンダ
- (4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、空気・電気マイクロメータ、高精度三次元座標測定機、精密ボールねじ、ゲージ

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自動車 部品 (千円)	モータ (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,843,517	1,889,655	877,405	2,529,702	13,140,281	-	13,140,281
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,676	855	-	32,944	39,476	(39,476)	-
計	7,849,193	1,890,510	877,405	2,562,647	13,179,757	(39,476)	13,140,281
営業費用	7,167,709	1,756,583	1,242,160	2,208,562	12,375,017	(39,476)	12,335,541
営業利益又は 営業損失()	681,483	133,927	364,755	354,084	804,739	-	804,739

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) モータ ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ
- (3) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ、全自動ワイヤボンダ
- (4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハパンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ゲージ

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車 部品 (千円)	モータ (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,769,483	4,039,592	4,165,677	4,703,460	28,678,213	-	28,678,213
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,832	4,280	-	139,339	157,453	(157,453)	-
計	15,783,316	4,043,873	4,165,677	4,842,800	28,835,667	(157,453)	28,678,213
営業費用	13,735,667	3,729,931	4,080,147	4,459,708	26,005,455	(157,453)	25,848,002
営業利益	2,047,648	313,942	85,529	383,091	2,830,211	-	2,830,211

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) モータ ゲーム機・O A 機器・A V 機器用ファンモータ
- (3) 半導体製造装置 全自動ダイボンド、オプトデバイス用ダイボンド、全自動ワイヤボンド
- (4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C 外観検査装置、画像処理装置、
空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ゲージ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(千円)	ベトナム (千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,268,465	2,283,220	55,334	14,607,019		14,607,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,700	4,775,320	18,298	4,816,320	(4,816,320)	
計	12,291,165	7,058,541	73,632	19,423,339	(4,816,320)	14,607,019
営業費用	11,614,685	6,103,274	53,029	17,770,988	(4,795,574)	12,975,413
営業利益	676,480	955,266	20,603	1,652,351	(20,745)	1,631,605

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	ベトナム (千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,191,722	1,844,452	104,105	13,140,281	-	13,140,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,908	4,640,532	8,736	4,684,177	(4,684,177)	-
計	11,226,630	6,484,985	112,842	17,824,458	(4,684,177)	13,140,281
営業費用	11,206,350	5,798,198	78,707	17,083,255	(4,747,714)	12,335,541
営業利益	20,280	686,787	34,134	741,202	63,537	804,739

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(千円)	ベトナム (千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,591,972	3,929,387	156,853	28,678,213	-	28,678,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,993	9,212,548	36,164	9,305,705	(9,305,705)	-
計	24,648,965	13,141,935	193,017	37,983,919	(9,305,705)	28,678,213
営業費用	23,596,483	11,395,371	134,175	35,126,030	(9,278,028)	25,848,002
営業利益	1,052,482	1,746,563	58,842	2,857,888	(27,677)	2,830,211

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	極東 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,669,338	558,605	47,298	70,416	2,345,658
連結売上高					14,607,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	3.8	0.3	0.5	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、イギリス、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	極東 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	863,005	382,662	6,123	73,213	1,325,004
連結売上高					13,140,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	2.9	0.1	0.6	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	極東 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,104,552	1,333,899	67,538	108,858	4,614,848
連結売上高					28,678,213
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	4.7	0.2	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 732.17円	1株当たり純資産額 849.31円	1株当たり純資産額 750.68円
1株当たり中間純利益 58.28円	1株当たり中間純利益 25.96円	1株当たり当期純利益 100.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	946,507	455,037	1,647,890
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	946,507	455,037	1,627,890
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	20,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,241	17,527	16,241

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		150,679		218,971		149,634	
受取手形		974,395		930,756		842,265	
売掛金		5,436,350		5,142,266		6,435,049	
たな卸資産		4,038,194		3,690,689		4,198,363	
繰延税金資産		423,809		436,411		386,961	
未収入金		1,834,469		1,127,393		1,632,098	
その他	3	370,321		199,251		503,756	
貸倒引当金		1,660		577		1,789	
流動資産合計		13,226,559	50.6	11,745,163	47.9	14,146,341	52.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		4,860,926		4,601,556		4,719,672	
機械及び装置		1,200,803		1,177,098		1,269,246	
土地		1,758,460		1,750,292		1,750,292	
その他		259,168		407,522		386,699	
計		8,079,358		7,936,469		8,125,910	
無形固定資産		12,995		22,977		26,100	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,884,298		1,893,427		1,896,200	
関係会社出資金		2,807,362		2,807,362		2,807,362	
その他		147,666		96,475		107,487	
計		4,839,327		4,797,265		4,811,050	
固定資産合計		12,931,681	49.4	12,756,712	52.1	12,963,062	47.8
資産合計		26,158,241	100.0	24,501,875	100.0	27,109,403	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支払手形		719,021		260,496		554,182			
買掛金		6,944,094		5,231,519		6,562,905			
短期借入金		3,920,000		3,310,000		7,570,000			
未払費用		554,639		504,098		550,368			
未払法人税等		168,499		39,079		24,225			
設備関係支払手形		2,061,088		25,806		37,354			
賞与引当金		584,200		536,900		512,400			
その他		429,843		247,040		508,498			
流動負債合計			15,381,387	58.8		10,154,941	41.5	16,319,936	60.2
固定負債									
長期未払金		657,111		537,604		640,040			
役員退職引当金		102,371				97,803			
繰延税金負債				103,592		65,094			
固定負債合計			759,482	2.9		641,196	2.6	802,939	3.0
負債合計			16,140,870	61.7		10,796,138	44.1	17,122,875	63.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,287,026	12.6	5,087,026	20.8	3,287,026	12.1
資本剰余金							
資本準備金		2,804,553		4,604,553		2,804,553	
資本剰余金合計		2,804,553	10.7	4,604,553	18.7	2,804,553	10.3
利益剰余金							
利益準備金		231,518		231,518		231,518	
任意積立金		1,245,088		1,243,000		1,245,088	
中間(当期)未処分利益		2,234,508		2,319,769		2,196,791	
利益剰余金合計		3,711,114	14.2	3,794,287	15.5	3,673,397	13.6
その他有価証券評価差額金		224,367	0.8	229,753	0.9	231,389	0.9
自己株式		9,690	0.0	9,883	0.0	9,838	0.0
資本合計		10,017,371	38.3	13,705,736	55.9	9,986,528	36.8
負債・資本合計		26,158,241	100.0	24,501,875	100.0	27,109,403	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,291,165	100.0	11,226,630	100.0	24,648,965	100.0
売上原価		10,086,401	82.1	9,904,676	88.2	20,580,619	83.5
売上総利益		2,204,764	17.9	1,321,954	11.8	4,068,346	16.5
販売費及び一般管理費		1,528,284	12.4	1,301,673	11.6	3,015,863	12.2
営業利益		676,480	5.5	20,280	0.2	1,052,482	4.3
営業外収益	1	244,730	2.0	415,914	3.7	262,824	1.1
営業外費用	2	87,364	0.7	64,142	0.6	106,697	0.4
経常利益		833,845	6.8	372,053	3.3	1,208,609	4.9
特別利益	3	10,000	0.1	1,274	0.0	11,009	0.0
特別損失	4	136,452	1.1	59,271	0.5	201,954	0.8
税引前中間(当期)純利益		707,393	5.8	314,055	2.8	1,017,665	4.1
法人税、住民税及び事業税	5	93,651		20,568		70,000	
法人税等調整額	5	91,636	185,287	9,816	10,752	219,654	289,654
中間(当期)純利益		522,105	4.2	303,303	2.7	728,011	3.0
前期繰越利益		1,712,402		2,016,466		1,712,402	
中間配当額						243,621	
中間(当期)未処分利益		2,234,508		2,319,769		2,196,791	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による低 価法 製品、仕掛品 自動車部品、モー タ 総平均法による低 価法 半導体製造装置、計 測機器 個別法による低価 法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 自動車部品、モー タ 同左</p> <p>半導体製造装置、計 測機器 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 自動車部品、モー タ 同左</p> <p>半導体製造装置、計 測機器 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定す る方法と同一の基準 により建物(建物付 属設備を除く)は主 に定額法、建物以外 については定率法を 採用しております。 日本電産トーソク・ ベトナム及び東測機 器(上海)有限公司 は定額法を採用して おります。</p> <p>建物 15~47年 機械及び装置・その他 10~12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定す る方法と同一の基準 により建物(建物付 属設備を除く)は主 に定額法、建物以外 については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10~41年 機械及び装置 10~12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職引当金 (追加情報) 平成17年3月13日開催の取締役会において、平成17年4月1日より役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 これにより、当中間会計期間末の役員退職慰労金（60,501千円）を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 9,852,843千円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 9,146,017千円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 9,129,559千円
2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証しております。 日本電産トーソク・ベトナム 372,817千円 岡谷セイケン(株) 311,140 <hr/> 計 683,957	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証しております。 岡谷セイケン(株) 283,013千円	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証しております。 岡谷セイケン(株) 298,302千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 209,484千円</p> <p>投資有価証券売却益 21,425千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,079千円</p> <p>為替差損 36,639千円</p> <p>臨時輸送負担 金 33,127千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>本社移転費用 114,498千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 2,022千円</p> <p>構築物 210</p> <p>機械及び装置 14,531</p> <p>車両及び運搬具</p> <p>工具器具及び 備品 5,189</p> <p>計 21,953</p> <p>5 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による特別償却準備金の取 崩しを前提として、当中間会 計期間に係る金額を計算して おります。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 292,934千円</p> <p>無形固定資産 910千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 394,328千円</p> <p>受取ロイヤリティー 8,923千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,588千円</p> <p>為替差損 33,751千円</p> <p>新株発行費用 17,100千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻 入益 1,212千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1,254千 円</p> <p>工具器具及び 備品 1,869</p> <p>計 3,124</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 5,682千 円</p> <p>車両及び運搬具 202</p> <p>工具器具及び 備品 3,643</p> <p>第3工場解体費 用 46,619</p> <p>計 56,147</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 338,650千円</p> <p>無形固定資産 3,122千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 214,865千円</p> <p>投資有価証券売却益 21,425千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,192千円</p> <p>為替差損 40,937千円</p> <p>臨時輸送負担 金 33,127千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 693千円</p> <p>工具器具及び 備品 316</p> <p>計 1,009</p> <p>償却債権取立益 10,000千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>本社移転費用 160,329千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 2,022千円</p> <p>構築物 210</p> <p>機械及び装置 32,072</p> <p>車両及び運搬具 105</p> <p>工具器具及び 備品 7,212</p> <p>計 41,624</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 652,127千円</p> <p>無形固定資産 2,785千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">292,032</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> <td style="text-align: right;">308,737</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> <td style="text-align: right;">153,711</td> <td style="text-align: right;">5,275</td> <td style="text-align: right;">164,322</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> <td style="text-align: right;">138,320</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> <td style="text-align: right;">144,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両	工具・器具・備品	無形固定資産(ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,004	292,032	8,701	308,737		千円	千円	千円	千円	減価償却累計額相当額	5,336	153,711	5,275	164,322		千円	千円	千円	千円	中間期末残高相当額	2,668	138,320	3,425	144,414	1年内	48,476千円	1年超	95,937千円	合計	144,414千円	支払リース料	37,696千円	減価償却費相当額	37,696千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">234,644</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> <td style="text-align: right;">251,349</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> <td style="text-align: right;">125,791</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">139,744</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">108,852</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> <td style="text-align: right;">111,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両	工具・器具・備品	無形固定資産(ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,004	234,644	8,701	251,349		千円	千円	千円	千円	減価償却累計額相当額	6,936	125,791	7,015	139,744		千円	千円	千円	千円	中間期末残高相当額	1,067	108,852	1,685	111,605	未経過リース料中間期末残高相当額	111,605千円	1年内	47,410千円	1年超	64,194千円	合計	111,605千円	支払リース料	25,775千円	減価償却費相当額	25,775千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産(ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> <td style="text-align: right;">242,381</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> <td style="text-align: right;">259,086</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,136</td> <td style="text-align: right;">116,935</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">129,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> <td style="text-align: right;">129,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両	工具・器具・備品	無形固定資産(ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,004	242,381	8,701	259,086		千円	千円	千円	千円	減価償却累計額相当額	6,136	116,935	6,145	129,217		千円	千円	千円	千円	期末残高相当額	1,867	125,445	2,555	129,869	1年内	49,167千円	1年超	80,701千円	合計	129,869千円	支払リース料	66,555千円	減価償却費相当額	66,555千円
	車両	工具・器具・備品	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
取得価額相当額	8,004	292,032	8,701	308,737																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	5,336	153,711	5,275	164,322																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
中間期末残高相当額	2,668	138,320	3,425	144,414																																																																																																																																							
1年内	48,476千円																																																																																																																																										
1年超	95,937千円																																																																																																																																										
合計	144,414千円																																																																																																																																										
支払リース料	37,696千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	37,696千円																																																																																																																																										
	車両	工具・器具・備品	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
取得価額相当額	8,004	234,644	8,701	251,349																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	6,936	125,791	7,015	139,744																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,067	108,852	1,685	111,605																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	111,605千円																																																																																																																																										
1年内	47,410千円																																																																																																																																										
1年超	64,194千円																																																																																																																																										
合計	111,605千円																																																																																																																																										
支払リース料	25,775千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	25,775千円																																																																																																																																										
	車両	工具・器具・備品	無形固定資産(ソフトウェア)	合計																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
取得価額相当額	8,004	242,381	8,701	259,086																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	6,136	116,935	6,145	129,217																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
期末残高相当額	1,867	125,445	2,555	129,869																																																																																																																																							
1年内	49,167千円																																																																																																																																										
1年超	80,701千円																																																																																																																																										
合計	129,869千円																																																																																																																																										
支払リース料	66,555千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	66,555千円																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 192,413 千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日
- (注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第75期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月20日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(普通株式発行による第三者割当増資)及びその添付書類

平成17年7月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日本電産トーソク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電算トーソク株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本電産トーソク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日本電産トーソク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本電産トーソク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。